



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ヒラノテクシード 上場取引所 東
コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員コーポレート (氏名) 原昌史 TEL 0745-57-0681
部門管掌
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,388	9.1	1,024	33.1	1,201	47.6	867	53.8
2024年3月期中間期	22,346	22.3	769	△48.6	814	△47.7	564	△47.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 998百万円 (△3.2%) 2024年3月期中間期 1,031百万円 (11.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.37	—
2024年3月期中間期	37.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	63,742	38,675	60.7
2024年3月期	62,929	38,562	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,675百万円 2024年3月期 38,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	60.00	88.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△6.3	2,900	△10.4	3,000	△11.6	2,100	△13.9	139.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	15,394,379株	2024年3月期	15,394,379株
2025年3月期中間期	270,063株	2024年3月期	281,056株
2025年3月期中間期	15,116,351株	2024年3月期中間期	15,074,306株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(第2四半期決算補足説明資料の入手方法)

第2四半期決算説明資料は、2024年11月27日 (水) 当社ウェブサイト並びにTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や雇用や所得の環境も改善に向かうなか、追加利上げが実施されました。一方で、依然エネルギー価格の高騰や物価上昇は継続しており、為替や株価の動きも安定しないなか、先行き不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

世界経済は、米国では個人消費や良好な雇用情勢並びに住宅投資需要を背景に比較的堅調に推移いたしました。設備投資が低水準にとどまるなど、製造活動の低迷が続くことも懸念され、景気に不安定な状況が見られます。また、中国においては引き続き不動産市況の低迷による景気の減速感が払拭されず、不透明な状態が続いております。その他、長期化するロシア、ウクライナ戦争や緊迫化する中東情勢などの地政学リスクもあり、海外景気や金融資本市場等の経済の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループにおきましては、「成長基盤の確立～収益性・生産性の拡大」をスローガンとし、新たにスタートした『中期経営計画2024-2027年度』のもと、企業価値向上に向け邁進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は24,388百万円(前年同期比9.1%増)となり、利益面では営業利益は1,024百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益は1,201百万円(前年同期比47.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は867百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

エネルギー関連分野を中心に生産は比較的堅調に推移し、売上高は計画を超える結果となりましたが、産業資材や人件費の高騰により利益は計画と比べて下振れとなりました。前期以前受注分の中長納期案件においては、資材の長納期化や価格の高止まり並びに外注費の高騰などによるコストへの影響は大きく、依然として利益率低下の要因となっておりますが、前期に引き続き受注額の再交渉や部品・装置の共通化・標準化によるコストダウン、装置の性能アップによる付加価値向上などに取り組んでまいります。

受注につきましては、主たる市場であるエネルギー関連分野において、北米を中心として工場計画の変更や納期の遅延等、顧客の大幅な設備投資の見直しにより、市場は予想以上に停滞し、当該分野においては機械装置本体の受注環境は見通しづらい状況が続いております。他方で、北米において、顧客の要望により施工範囲を拡大し、機械装置の架台や電気工事などの付帯工事等の受注を受けたことで受注高は前期に比べ増加となりました。

その結果、当中間連結会計期間における受注高は18,567百万円(前年同期比177.3%増)、受注残高は56,987百万円(前期末比9.3%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、先行き不透明感が払拭され経済活動の安定が期待されますが、米国大統領選後の経済政策の動向や世界的な物価の高止まり、金融市場の変動リスクなど、景気の下振れリスクを認識しております。下期の生産量は上期と比較して低下する見込みですが、産業資材の高止まりや人件費の高騰への対策として部品・装置の共通化・標準化によるコストダウンを進めており、通期の利益予想は据え置いております。エネルギー関連分野の受注ニーズは中長期的には継続すると見込まれるものの、短期的には納期延期や設備投資見送りのリスクに備えるため、顧客動向を注視しグループの総合力を発揮して、幅広い市場分野の受注獲得を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、EV業界の成長が予想以上に鈍化したことに加え、部材や人件費の高騰により生産コストは上昇傾向となりましたが、北米における機械装置の架台や電気工事などの付帯工事等が寄与し売上高、受注高共に堅調に推移致しました。その結果、売上高は20,629百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は1,364百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

受注残高につきましては、51,256百万円(前期末比8.1%減)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、中心となる電子材料関連の成膜装置の売上高が低調となり、売上高2,941百万円(前年同期比9.8%減)となりました。利益面におきましては、売上高の減少による固定費率の上昇に加え、一部の案件にて顧客との仕様決定並びに機械装置の調整に想定外に時間を要したことにより工数並びに外注費用が大幅な増加となり、セグメント利益は244百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

受注残高につきましては、4,828百万円(前期末比20.2%減)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

高利益率の案件の計上により、売上高は817百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は149百万円(前年同期比215.0%増)となりました。

受注残高につきましては、902百万円(前期末比9.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、50,458百万円となりました。その主な要因は、売上債権及び契約資産が3,969百万円、前渡金が1,172百万円それぞれ増加したこと、及び現金及び預金が3,836百万円、その他に含まれる未収消費税等が826百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、13,283百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が45百万円、投資その他の資産が27百万円それぞれ増加したこと、及び無形固定資産が80百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、23,634百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が820百万円、短期借入金が1,050百万円それぞれ増加したこと、及び前受金が1,161百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,432百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれるリース債務が66百万円増加したこと、及び繰延税金負債が35百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、38,675百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を867百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を906百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が69百万円、為替換算調整勘定が56百万円それぞれ増加したことによります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは3,757百万円(前年同期は1,672百万円の収入)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が1,194百万円になったこと、減価償却費を401百万円計上したこと、未収消費税等が826百万円減少したことによります。また、主な減少要因は売上債権及び契約資産が3,656百万円増加したこと、前受金が1,274百万円減少したこと、前渡金が1,060百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは340百万円(前年同期は232百万円の支出)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出が433百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは204百万円(前年同期は4,659百万円の支出)となりました。主な増加要因は、短期借入金が1,050百万円、長期借入金が68百万円増加したことによります。また、主な減少要因は配当金の支払額が906百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,279,509	10,442,754
受取手形、売掛金及び契約資産	30,092,299	34,692,886
電子記録債権	944,932	314,040
仕掛品	212,138	311,173
原材料及び貯蔵品	382,003	363,656
前渡金	1,785,311	2,957,324
その他	2,010,748	1,449,989
貸倒引当金	△67,734	△72,829
流動資産合計	49,639,209	50,458,995
固定資産		
有形固定資産	7,511,235	7,557,155
無形固定資産	560,185	479,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,483,115	4,522,089
その他	735,822	724,500
投資その他の資産合計	5,218,937	5,246,590
固定資産合計	13,290,359	13,283,522
資産合計	62,929,568	63,742,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,680,865	6,851,843
電子記録債務	5,384,362	4,033,696
短期借入金	6,000,000	7,050,000
1年内返済予定の長期借入金	451,840	508,416
未払法人税等	706,874	310,208
前受金	3,252,184	2,090,775
賞与引当金	279,676	279,567
製品保証引当金	34,662	59,903
その他	2,175,034	2,449,766
流動負債合計	22,965,499	23,634,176
固定負債		
長期借入金	491,460	503,284
役員退職慰労引当金	62,750	58,016
退職給付に係る負債	442,135	453,550
資産除去債務	16,786	16,956
その他	388,531	400,800
固定負債合計	1,401,663	1,432,608
負債合計	24,367,162	25,066,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,389,886	1,398,360
利益剰余金	33,693,483	33,653,935
自己株式	△327,459	△314,253
株主資本合計	36,603,732	36,585,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,960,455	2,030,353
為替換算調整勘定	△16,238	40,200
退職給付に係る調整累計額	14,457	19,315
その他の包括利益累計額合計	1,958,673	2,089,869
純資産合計	38,562,405	38,675,734
負債純資産合計	62,929,568	63,742,518

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,346,252	24,388,430
売上原価	19,316,132	20,954,721
売上総利益	3,030,120	3,433,708
販売費及び一般管理費	2,260,298	2,409,046
営業利益	769,821	1,024,661
営業外収益		
受取利息	7,581	745
受取配当金	55,423	71,532
受取保険金	—	29,160
償却債権取立益	—	60,000
その他	19,135	60,102
営業外収益合計	82,141	221,540
営業外費用		
支払利息	37,528	33,914
固定資産除却損	0	7,966
その他	61	2,423
営業外費用合計	37,589	44,304
経常利益	814,373	1,201,897
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,369
特別損失合計	—	7,369
税金等調整前中間純利益	814,373	1,194,528
法人税、住民税及び事業税	321,122	349,522
法人税等調整額	△70,775	△22,246
法人税等合計	250,346	327,276
中間純利益	564,026	867,251
親会社株主に帰属する中間純利益	564,026	867,251

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	564,026	867,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458,976	69,898
為替換算調整勘定	1,909	56,439
退職給付に係る調整額	6,170	4,858
その他の包括利益合計	467,056	131,195
中間包括利益	1,031,083	998,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,031,083	998,447
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	814,373	1,194,528
減価償却費	363,612	401,191
長期前払費用償却額	13,868	12,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,462	△109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,251	5,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,234	△4,733
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,772	25,241
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,677	3,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,500	8,309
受取利息及び受取配当金	△63,005	△72,277
支払利息	37,528	33,914
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,531
固定資産除却損	0	7,966
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,369
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,582,759	△3,656,543
償却債権取立益	—	△60,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△162,415	△103,906
前受金の増減額(△は減少)	△152,181	△1,274,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,223	505,692
未払金の増減額(△は減少)	264,028	233,825
未払費用の増減額(△は減少)	△12,006	△14,426
前渡金の増減額(△は増加)	1,359,125	△1,060,654
未収消費税等の増減額(△は増加)	991,184	826,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,822	△68,023
その他	△148,744	18,969
小計	1,579,106	△3,029,001
利息及び配当金の受取額	63,007	72,277
利息の支払額	△37,528	△33,914
法人税等の支払額	△57,717	△772,111
法人税等の還付額	125,831	5,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,700	△3,757,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	46,000	36,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△532,623	△433,606
有形固定資産の売却による収入	—	1,805
無形固定資産の取得による支出	△7,245	△8,293
投資有価証券の取得による支出	△2,891	△1,194
投資有価証券の売却による収入	595	43,365
償却債権の回収による収入	—	60,000
その他	△35,146	△37,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,311	△340,078

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,982,500	1,050,000
長期借入れによる収入	—	320,000
長期借入金の返済による支出	△253,968	△251,600
配当金の支払額	△421,743	△906,056
その他	△1,245	△7,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,659,457	204,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,784	90,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,215,284	△3,801,754
現金及び現金同等物の期首残高	13,161,663	13,741,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,946,379	9,939,754

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	17,435	340	481,420	499,195
一定期間にわたり移転される財	18,209,761	3,260,895	376,400	21,847,056
顧客との契約から生じる収益	18,227,196	3,261,235	857,821	22,346,252
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,227,196	3,261,235	857,821	22,346,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	18,227,196	3,261,235	857,821	22,346,252
セグメント利益	918,408	504,630	47,296	1,470,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,470,335
全社費用(注)	△700,514
中間連結損益計算書の営業利益	769,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	—	18,477	405,536	424,013
一定期間にわたり移転される財	20,629,907	2,922,786	411,722	23,964,416
顧客との契約から生じる収益	20,629,907	2,941,263	817,259	24,388,430
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,629,907	2,941,263	817,259	24,388,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,629,907	2,941,263	817,259	24,388,430
セグメント利益	1,364,360	244,051	149,002	1,757,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,757,414
全社費用(注)	△732,753
中間連結損益計算書の営業利益	1,024,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	17,855,315	+11.7
化工機関連機器	2,514,800	△3.7
その他	584,605	△18.2
合計	20,954,721	+8.5

(注) 金額は生産原価で、上記には外注生産によるものも含んでおります。

② 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	16,126,071	+350.4	51,256,259	△8.1
化工機関連機器	1,719,794	△23.5	4,828,098	△20.2
その他	721,481	△16.9	902,740	△9.6
合計	18,567,347	+177.3	56,987,099	△9.3

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	20,629,907	+13.2
化工機関連機器	2,941,263	△9.8
その他	817,259	△4.7
合計	24,388,430	+9.1

(注) 金額は販売価格によっております。